規則別記様式第１号

（番　　　　号）

令和　年　月　日

　山形県知事　氏　　　　名　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

令和７年度山形県日本語教室開催支援事業費補助金交付申請書

　令和７年度において、山形県日本語教室開催支援事業について、標記補助金を下記のとおり交付されるよう、山形県補助金等の適正化に関する規則第５条の規定により、関係書類を添付して申請する。

記

１　交付申請額　　金　　　　　　　円

２　申請者が市町村以外の者である場合は、補助金の振込先

　　（県に債権者登録を行っている場合は、債権者登録コードのみ記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 債権者登録コード |  |
| 金融機関名 |  |
| 店舗名 |  |
| 預金種別 | 普通・当座・その他（　　　） |
| 口座番号 |  |
| （カナ） |  |
| 口座名義人 |  |

　　※債権者登録を行っている場合を除き、預貯金口座の表紙及び表紙裏面の写しを提出すること。

規則別記様式第２号

（番　　　　号）

令和　年　月　日

　山形県知事　氏　　　　名　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

令和７年度山形県日本語教室開催支援事業状況（又は実績）報告書

　令和　年　月　日付け　　第　　号をもって補助金の交付の決定の通知があった標記補助事業について、山形県補助金等の適正化に関する規則第12条（又は第14条）の規定により、その状況（又は実績）を関係書類を添付して報告する。

別記様式第１号

事　業　計　画　書

１　補助事業者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業者名称 |  | |
| 補助事業に係る連絡先 | 住所 | 〒 |
| 電話番号（平日の日中に連絡が取れるもの） |  |
| ファクシミリ番号 |  |
| E-mailアドレス |  |
| 事務担当者  　職・氏名 |  |
| 事業者の概要 | 従業員数（人口）　　　名　　　うち外国人　　　名 | |
|  | |

（注）１　補助事業者の概要が確認できる書類を添付すること。（定款、履歴事項全部証明書、規約、構成員名簿、役員名簿、パンフレット等。個人事業主の場合、住民票の写し。市町村の場合は提出不要。）

２　「事業者の概要」欄について、従業員数（市町村及び外国人住民支援団体は人口）と外国人数のほ

か、外国人の国籍や在留資格の割合等、日本語教室開催に当たって留意した点を中心に記入すること。

企業その他の事業者は、補助事業に参加する外国人を雇用するすべての企業等について記入すること。

２　事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| (1)事業の名称 |  |
| (2)目的等 | |
| ○目的  （ 開設から３年以内の日本語教室の安定運営 ・ 既存の教室とは異なる新たな内容の日本語教室の開催 ）  ※該当するものを選択すること。既存の教室とは異なる新たな内容の日本語教室の開催の場合、既存の教室と異なる点を具体的に記載すること。  ○実施方法等  ※日本語教育団体等に実施を委託する場合は、当該団体のパンフレット等を添付すること。 | |
| (3)事業の期間 | 令和７年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日（　箇月間） |
| (4)－①　事業の詳細 | |
| 【名称】  【新設・既設の別】　新設 ・ 既設  【目標】  【実施回数】  【受講者見込数】 人（ 人×　箇所）  【実施場所】  【受講者募集方法】  【内容】（※講師名、使用したテキストなど具体的に記載すること）  【講師】 人（うち、日本語教師　 人）  「日本語教育の参照枠」や、生活Can do等の活用の有無： | |
| (4)－②　その他の取組（日本語教室で活動する日本語学習支援者の育成のための研修事業） | |
|  | |
| (5)取組予定（主な取組の実施スケジュールを記載） | |
| 令和７年４月 |  |
| ５月 |  |
| ６月 |  |
| ７月 |  |
| ８月 |  |
| ９月 |  |
| １０月 |  |
| １１月 |  |
| １２月 |  |
| 令和８年１月 |  |
| ２月 |  |
| ３月 |  |
| (6)事業実施によって期待される効果 | |
|  | |

別記様式第２号

収　支　予　算（精　算）書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額  （精算額） | （予算額） | （比較増△減） | 備　　　　　考 |
| 県補助金 |  |  |  | 支出合計額×1/2（千円未満切捨）  又は260,000円（新たな内容の日本語教室の場合は300,000円）のいずれか低い額 |
| 受講者からの徴収金 |  |  |  |  |
| その他収入額 |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | | 予算額  （精算額） | （予算額） | （比較増△減） | 備　　　　　考 |
| 日本語教室を開催する  事業 | |  |  |  |  |
|  | 講師の謝金及び旅費 |  |  |  |  |
|  | 教材購入費 |  |  |  |  |
|  | 各種資料等の印刷費 |  |  |  |  |
|  | 消耗品費 |  |  |  |  |
|  | 広告料 |  |  |  |  |
|  | 郵便料・運搬費 |  |  |  |  |
|  | 翻訳料・通訳料 |  |  |  |  |
|  | 会場・物品等借上料 |  |  |  |  |
|  | 日本語教育団体等への委託料 |  |  |  |  |
| 日本語教室で活動する  日本語学習支援者の育成のための研修事業 | |  |  |  |  |
|  | 講師の謝金及び旅費 |  |  |  |  |
|  | 教材購入費 |  |  |  |  |
|  | 各種資料等の印刷費 |  |  |  |  |
|  | 消耗品費 |  |  |  |  |
|  | 広告料 |  |  |  |  |
|  | 郵便料・運搬費 |  |  |  |  |
|  | 会場・物品等借上料 |  |  |  |  |
|  | 日本語教育団体等への委託料 |  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |  |

（注）１　経費の積算根拠を備考欄に記載するか、別紙として添付すること。

　　　２　収支精算書では、補助対象経費の支払に係る領収書その他の書類でその支払の事実を証するものの写しを添付すること。

別記様式第３号

暴力団排除等に関する誓約書

　□私　　□当社　　□当団体　　は、

１　次のいずれにも該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。

　(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　(2) 役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は事業所の代表者、団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員及び暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）であるもの

　(3) 暴力団又は暴力団員等が運営に実質的に関与しているもの

　(4) 自己、その属する法人若しくは法人以外の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用しているもの

　(5) 暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与しているもの

　(6) その他暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有するもの

２　上記の該当の有無を確認するために、山形県に提出した役員名簿等に記載された情報等が山形県警察本部に提供されることについて同意します。

３　暴力団の不当な要求には応じません。また、山形県との補助事業について不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報（「110番通報等」）するとともに、山形県に報告します。

４　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が交付決定の取消し等の不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

　山形県知事　殿

　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

別記様式第４号

（番　　　　号）

令和　年　月　日

　山形県知事　氏　　　　名　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

　　　　令和７年度山形県日本語教室開催支援事業計画変更承認（及び補助金変更

　　　　交付）申請書

　令和　年　月　日付け　　第　　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり計画を変更し（、補助金の変更交付を受け）たいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第１号の規定により承認されるよう、関係書類を添付して申請する。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

３　補助金変更交付申請額（補助金の額に変更がある場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 既交付決定額 | 金　　　　　　円(A) |
| 今回変更増△減額 | 金　　　　　　円(B) |
| 変更交付申請額 | 金　　　　　　円(A)+(B) |

（注）添付書類のうち、様式第１号及び第２号については、変更前と変更後とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。また、その他の添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

別記様式第５号

（番　　　　号）

令和　年　月　日

　山形県知事　氏　　　　名　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

令和７年度山形県日本語教室開催支援事業中止（廃止）承認申請書

　令和　年　月　日付け　　第　　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第１号の規定により承認されるよう申請する。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止（廃止）の時期

別記様式第６号

（番　　　　号）

令和　年　月　日

　山形県知事　氏　　　　名　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

令和７年度山形県日本語教室開催支援事業遂行状況報告書

　令和　年　月　日付け　　第　　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第２号の規定により指示を受けたいので、下記のとおり報告する。

記

１　予定の期間内に完了しない（遂行が困難となった）理由

２　遂行状況と今後の見通し

別記様式第７号

事業実施状況調書（事業成績書）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業者名称 |  |

＜事業の概要＞

|  |  |
| --- | --- |
| (1)事業の名称 |  |
| (2)目的等 | |
| ○目的  ○実施方法等 | |
| (3)事業の期間 | 令和７年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日（　箇月間） |
| (4)－①　事業の詳細 | |
| 【名称】  【新設・既設の別】　新設 ・ 既設  【目的】  【実施回数】　回（１回　時間）  【受講者数】　人（　人×　箇所）  【実施場所】  【受講者募集方法】  【内容】（※講師名、使用したテキストなど具体的に記載すること）  【開始した月】　　月  【講師】　　人（うち、日本語教師　　人）  【関係機関との連携】　（※該当がある場合、「機関名」と「連携内容」を記載）  「日本語教育の参照枠」や、生活Can do等の活用の有無： | |
| (4)－②　その他の取組（日本語教室で活動する日本語学習支援者の育成のための研修事業） | |
|  | |
| (5)主な取組の実施状況 | |
| 令和７年４月 |  |
| ５月 |  |
| ６月 |  |
| ７月 |  |
| ８月 |  |
| ９月 |  |
| １０月 |  |
| １１月 |  |
| １２月 |  |
| 令和８年１月 |  |
| ２月 |  |
| ３月 |  |
| (6) 事業実施によって期待される効果についての成果（事業成績書として提出するときのみ記載） | |
|  | |

（注）教室の実施状況を撮影した写真その他参考となる書類を添付すること。

別記様式第８号

（番　　　　号）

令和　年　月　日

　山形県知事　氏　　　　名　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

令和７年度山形県日本語教室開催支援事業費補助金概算払請求書

　令和　年　月　日付け　　第　　号で交付決定の通知があった標記補助金について、下記のとおり概算払により交付されるよう請求する。

記

１　概算払を必要とする理由（資金計画書別添）

２　概算払請求額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 既交付決定額  (A) | 既受領額  (B) | 今回請求額  (C) | 残額  (A)-(B)-(C) | 備考 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |  |

３　振込先

　　補助金交付申請書に記載のとおり

別記様式第９号

資　金　計　画　書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 |
| 県補助金 |  |  |  |  |  |
| 受講者からの徴収金 |  |  |  |  |  |
| その他収入額 |  |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |
| 収入合計　　(A) |  |  |  |  |  |
| 補助対象経費  支出予定額　(B) |  |  |  |  |  |
| 差引　　(A)-(B) |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 |
| 県補助金 |  |  |  |  |  |
| 受講者からの徴収金 |  |  |  |  |  |
| その他収入額 |  |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |
| 収入合計　　(A) |  |  |  |  |  |
| 補助対象経費  支出予定額　(B) |  |  |  |  |  |
| 差引　　(A)-(B) |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２月 | ３月 | 合計 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |  |  |
| 受講者からの徴収金 |  |  |  |  |
| その他収入額 |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| 収入合計　　(A) |  |  |  |  |
| 補助対象経費  支出予定額　(B) |  |  |  |  |
| 差引　　(A)-(B) |  |  |  |  |

（注）記載する金額は、交付申請時又は事業計画変更承認申請時に提出した様式第２号及び今回提出する概算払請求書に記載の県補助金の額と一致するものであること。